



2022年11月1日

### 経済社会研究会は2022年度の最終報告書・政策提言に向けた 意見交換の概要を掲載しました。

中曽根平和研究所・経済社会研究会では、2022年度の最終報告書・政策提言のとりまとめに資するべく、これまでの研究会での議論をもとに、重要と考えられる3つの論点について、2022年10月20日開催の研究会で委員による意見交換を行いました。それぞれの論点と、委員による意見の概要は以下の通りです。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による人口減少の加速も踏まえ、人口減少に対する緩和的政策（子育て環境を整備するなど、人口減少を緩和する政策）と適応的政策（人口減少に適応して経済社会のあり方を変えていく政策）の力点をどのようにおくべきか。

- 緩和的政策は、政策の形成や実行に時間がかかるため、短期間で効果が出るというものではないが、適応的政策だけでは、いずれ人口減少圧力に負けてしまう可能性が大きいのではないか。
- 他方で、都市計画や公共施設の再編の観点からは、適応的政策にも相当重点を置かなければいけないと考えられる。
- 人口減少自体への対策と、それに適応する政策の両方が必要だろう。政策的には（1）国民が希望する出生率（国民希望出生率）を実現するような少子化対策を行う、（2）国民希望出生率そのものを引き上げるような、結婚や子どもに対してフレンドリーな社会を目指す、（3）人口減少下でも持続可能な社会保障制度、地域のあり方等を考える、という3つの柱が考えられる。

人口減少のトレンドのもとで、都市・地域における基本的機能（雇用・産業、公共施設・公共サービス等）を確保するための戦略をどうすべきか。

- 都市・地域において、さまざまな民間・公共サービスが成立するためには、一定の人口規模が必要になるが、それを含めた基本的機能の維持を自治体という単位だけで考えると、持続的な対応が難しい場合が出てくると考えられる。
- 自治体をまとめた都市圏として捉え、連携して人口減少に対応していくことも必要ではないか。こうした対応をより円滑にするためには、自治体の枠を超えて、予算や税制等、各種制度のあり方を考えていくことも重要だろう。

デジタル技術の利用による経済社会の変革はどのような経済社会像につながるか。その実現に向けたリスクや課題は何か。

- 雇用・労働の観点からみると、従来対面でしか行えないと思われていたさまざまな業務がテレワークでもできるとわかり、デジタル技術の利用が深まったことは間違いない。仮に、テレワークで効率的な時間利用が進んだとすれば、その余暇で何をするか、ということが、個人の生活への満足感、well-being にもかかわってくるのではないか。
- 公共施設・サービスの観点からみると、例えば図書館に近いか遠いかという空間的な格差をデジタル化で埋められるメリットは大きい。そのため、電子図書館のように、様々な公共施設・サービスのデジタル化が進むと考えられる。
- デジタル化のリスクの一つにデジタル・ディバイドがあるが、先行研究によれば、デジタルデバイスやインターネットへの抵抗感は、年齢ではなく生まれ年によるところが大きい。短期的な対応は必要かもしれないが、中長期的にみれば、そこまで深刻にはならないのではないか。
- 我が国の場合、意思決定をスムーズに行おうとして、その過程で非常に時間がかかる社会になっていることは否めない。また、変革で影響を受ける人を慮って、なかなか新しいことを導入できない、というところもある。デジタル化はある意味で急速かつ大きな経済社会の変革を伴うから、そうした部分を乗り越えられるか、が課題だろう。

最終報告書・政策提言の論点は、これらに限られるものではありませんが、経済社会研究会では、今回の意見交換で出た意見も踏まえ、とりまとめに向けて引き続き議論を重ねていく予定です。